



## 2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤 瑞穂 (TEL) (052)768-1211  
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年6月期の連結業績 (2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	50,124	17.4	13,773	27.6	13,740	25.6	10,042	30.0
2017年6月期	42,709	8.1	10,795	7.9	10,941	14.9	7,725	11.8
(注) 包括利益	2018年6月期 10,623百万円 (11.9%)		2017年6月期 9,490百万円 (130.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	77.75	77.25	20.4	20.2	27.5
2017年6月期	60.86	60.42	20.1	19.3	25.3

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 一百万円 2017年6月期 一百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	72,633	53,599	73.8	414.68
2017年6月期	63,246	44,659	70.6	346.22

(参考) 自己資本 2018年6月期 53,592百万円 2017年6月期 44,650百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	11,717	△10,537	△3,749	17,494
2017年6月期	10,257	△5,268	1,598	19,992

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年6月期(分割前)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
(ご参考)2017年6月期(分割後)	—	0.00	—	30.40	30.40	1,960	25.0	5.1
2018年6月期	—	0.00	—	15.20	15.20			
2018年6月期	—	0.00	—	19.43	19.43	2,511	25.0	5.1
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	21.05	21.05		25.0	

(注) 当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2018年6月期の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

## 3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,238	3.3	6,662	△20.2	6,634	△21.1	5,074	△17.6		39.27
通 期	54,493	8.7	14,565	5.8	14,557	5.9	10,884	8.4		84.22

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年6月期	129,241,600株	2017年6月期	128,969,600株
② 期末自己株式数	2018年6月期	3,841株	2017年6月期	3,780株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	129,151,676株	2017年6月期	126,943,170株

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数 (普通株式) については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2018年6月期の個別業績 (2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	40,354	21.2	10,189	31.3	10,205	22.4	7,314	21.3
2017年6月期	33,290	7.0	7,759	16.8	8,339	34.8	6,028	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	56.63	56.27
2017年6月期	47.49	47.15

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	53,659	36,170	67.4	279.82
2017年6月期	47,727	30,008	62.9	232.62

(参考) 自己資本 2018年6月期 36,163百万円 2017年6月期 29,999百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画『Global Expansion 2018』に基づき、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度では、TOYOFLEX CEBU CORPORATION（フィリピン・セブ製造工場）に新設したメディカル工場の稼働開始や、樹脂塗装技術を有する日本ケミカルコート株式会社（取得後、非連結子会社）の全株式の取得、検査用ガイドワイヤー「Silverway（シルバークエイ）」の販売開始に加え、主力製品PTCAガイドワイヤーの米国市場への販売について、2018年7月以降は直接販売を開始することを決定し、当社グループの強みをさらに盤石化することに努めました。なお、本計画では、2018年6月期の連結売上高目標を400億円としておりますが、2017年6月期に1年前倒しで、その目標値を達成しており、また2018年6月期の連結売上高は501億24百万円と目標値である400億円を大幅に上回る結果となりました。長期的な目標の連結売上高1,000億円に繋げる新たな中期経営計画について、2018年8月10日付「新中期経営計画『ASAHI Road to 1000』に関するお知らせ」にて発表させて頂いております。新中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、引き続き企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、501億24百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注と生産性の向上などに伴い売上総利益率が上昇し、348億55百万円(同22.6%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により吸収し、137億73百万円(同27.6%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、営業利益の増加に伴い、137億40百万円(同25.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損が発生したものの、経常利益の増加に伴い、100億42百万円(同30.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1 米ドル=110.39円(前年同期109.02円、比1.3%増)
- 1 タイバーツ=3.40円(前年同期3.13円、比8.6%増)
- 1 ユーロ=131.61円(前年同期118.82円、比10.8%増)
- 1 中国元=16.97円(前年同期16.02円、比5.9%増)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに需要は堅調であります。

国内市場においては、直接販売を行っている主に循環器系領域の製品群が好調に推移いたしました。PTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「SASUKE(サスケ)」の販売が継続して伸張したことに加え、PTCAバルーンカテーテルの新製品「NC kamui (エヌシーカムイ)」がシェア獲得により増加するなどし、好調に推移いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、全地域において増加傾向にあります。そのうち米国・欧州中近東・中国市場においては、末端需要の増加に伴うものに加え、特需などの一時的な増加も含まれております。

以上の結果、売上高は413億66百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、136億9百万円(同32.7%増)となりました。

## (デバイス事業)

デバイス事業は、海外市場における産業部材が好調に推移いたしました。

医療部材については、海外市場において、幼児用呼吸器部材の取引が増加したものの、米国向け末梢血管系治療用カテーテル部材の取引及び循環器系検査用部材の取引が減少したために減少し、また国内市場においても内視鏡関連部材の取引が減少したため、売上高は減少いたしました。

産業部材につきましては、国内市場が建築・自動車関係の取引の海外移管に伴い減少したものの、海外市場が国内からの取引移管や、米国向けレジャー取引が好調であったことなどから増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は87億57百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、31億89百万円（同9.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が726億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億86百万円増加しております。主な要因は、原材料及び貯蔵品が10億10百万円、仕掛品が11億44百万円、機械装置及び運搬具（純額）が4億53百万円、建設仮勘定が44億93百万円、投資有価証券が8億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が190億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が18億76百万円、長期借入金が1億68百万円減少した一方、未払金5億95百万円、未払法人税等が5億96百万円及び流動負債その他が7億10百万円、繰延税金負債が5億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が535億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億40百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が80億81百万円、その他有価証券評価差額金5億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、174億94百万円（前年同期比12.5%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、117億17百万円（前年同期比14億60百万円増）となりました。これは主に、売上債権が4億49百万円増加、たな卸資産が26億65百万円増加したこと及び法人税等の支払額が29億16百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が135億39百万円、減価償却費が28億86百万円となり、未払金が5億21百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、105億37百万円（前年同期比52億68百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が78億66百万円、無形固定資産の取得による支出が3億51百万円、投資有価証券の取得による支出が4億80百万円であったことに加え、定期預金の預入による支出が17億円であったことによるものであります。

財務活動により支出した資金は、37億49百万円（前年同期は15億98百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入が20億円であったものの、長期借入金の返済による支出が40億33百万円、配当金の支払額が19億59百万円であったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、長期的な目標の連結売上高1,000億円に繋げるため、「新中期経営計画『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～」を策定し、以下の4つの基本方針を定めました。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

本計画では、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。

また本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標としており、2019年6月期における業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	増減額	増減率
売上高	50,124	54,493	4,369	8.7%
営業利益	13,773	14,565	792	5.8%
経常利益	13,740	14,557	817	5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,042	10,884	842	8.4%

## &lt;売上高&gt;

## (メディカル事業)

メディカル事業では、医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、特に海外市場を中心に売上高は増加する見込みです。

日本市場では、循環器系において、既存製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが引き続き増加することに加えて、PTCAバルーンカテーテル「NC kamui(エヌシーカムイ)」を積極的に市場投入するなどし、売上高は増加する見込みです。また、脳血管系ガイドワイヤーや末梢血管系の貫通カテーテルの販売を強化することなどにより、非循環器系領域の製品群も伸張する見込みです。

海外市場では、循環器系において、PTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが全地域において市場シェアが上昇し売上高が増加することを見込んでおります。米国市場のPTCAガイドワイヤーについては、2018年7月より直接販売化へと販売戦略の変更を行っており、この体制の変更を活かして、さらなる市場シェアの拡大を目指して参ります。

## (デバイス事業)

デバイス事業では、医療部材を中心に売上高は増加する見込みです。

医療部材については、国内の腹部用カテーテル部材や、米国向けの循環器系検査用部材や末梢血管系治療用カテーテルの部材取引が増加する見込みです。

産業部材については、海外のレジャー市場や自動車市場向けの取引が減少し、売上高が減少する見込みです。

## &lt;売上総利益&gt;

売上総利益は、セブ製造子会社(TOYOFLEX CEBU CORPORATION)にて、メディカル工場の稼働率が上昇し一時的に固定費が増加するものの、売上高の増加や、既存工場の生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みです。

#### <販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸張させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、特に米国を中心とした営業機能強化のための人件費及び関連諸費用が増加することや、瀬戸の新社屋建設とその移転に伴う一時的な費用が増加することが見込まれております。

#### <営業外損益・特別損益>

営業外損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。特別損益におきましては、レトロ社の子会社化による既存保有株式の段階取得による差益として398百万円の特別利益の計上を見込んでおります。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=110.00円、1タイバーツ=3.40円、1ユーロ=129.00円、1中国元=16.00円を前提としております。

### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益分配に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

#### ② 当期・次期の利益分配について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間19円43銭（連結配当性向25.0%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、2018年9月27日開催の第42回定時株主総会に付議させていただく予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間21円5銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,992,651	19,159,492
受取手形及び売掛金	7,897,678	8,157,326
電子記録債権	669,441	870,072
商品及び製品	2,622,135	3,132,823
仕掛品	3,318,954	4,463,835
原材料及び貯蔵品	3,048,058	4,058,766
繰延税金資産	520,542	626,544
その他	1,665,041	2,232,548
貸倒引当金	△16,284	△18,656
流動資産合計	39,718,220	42,682,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,015,169	11,765,386
減価償却累計額	△4,002,939	△4,467,517
建物及び構築物 (純額)	7,012,229	7,297,868
機械装置及び運搬具	12,778,978	14,497,112
減価償却累計額	△7,636,232	△8,900,410
機械装置及び運搬具 (純額)	5,142,745	5,596,701
土地	3,188,442	3,198,474
建設仮勘定	1,138,465	5,631,574
その他	5,390,113	6,027,256
減価償却累計額	△2,875,773	△3,538,522
その他 (純額)	2,514,340	2,488,733
有形固定資産合計	18,996,223	24,213,352
無形固定資産		
のれん	1,064	-
その他	652,824	751,153
無形固定資産合計	653,888	751,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552,879	3,394,952
関係会社株式	-	200,000
繰延税金資産	42,975	59,770
その他	1,300,550	1,345,980
貸倒引当金	△17,989	△14,609
投資その他の資産合計	3,878,415	4,986,095
固定資産合計	23,528,527	29,950,600
資産合計	63,246,747	72,633,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,770	1,513,186
電子記録債務	444,405	479,466
短期借入金	4,768,110	2,891,369
未払金	1,676,046	2,271,117
未払法人税等	1,472,452	2,068,758
賞与引当金	308,003	383,359
その他	2,075,470	2,785,714
流動負債合計	12,285,257	12,392,971
固定負債		
長期借入金	3,477,785	3,309,688
繰延税金負債	1,183,631	1,692,249
役員退職慰労引当金	24,908	24,908
退職給付に係る負債	965,812	1,039,950
資産除去債務	131,663	134,033
その他	518,630	439,918
固定負債合計	6,302,430	6,640,748
負債合計	18,587,688	19,033,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,685,183	4,825,028
資本剰余金	7,607,046	7,746,891
利益剰余金	30,326,244	38,408,010
自己株式	△6,231	△6,474
株主資本合計	42,612,243	50,973,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,626	1,347,248
為替換算調整勘定	1,266,898	1,259,732
退職給付に係る調整累計額	△41,274	12,348
その他の包括利益累計額合計	2,038,250	2,619,329
新株予約権	8,565	6,847
純資産合計	44,659,059	53,599,633
負債純資産合計	63,246,747	72,633,353

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	42,709,758	50,124,249
売上原価	14,283,652	15,268,742
売上総利益	28,426,106	34,855,506
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,043,903	1,174,007
貸倒引当金繰入額	2,046	3,118
役員報酬	536,870	534,314
給与手当及び賞与	4,470,267	5,511,699
役員賞与	158,000	169,000
賞与引当金繰入額	150,302	192,933
退職給付費用	176,032	168,167
減価償却費	536,499	635,379
研究開発費	4,496,956	5,052,013
その他	6,059,983	7,641,580
販売費及び一般管理費合計	17,630,862	21,082,214
営業利益	10,795,243	13,773,292
営業外収益		
受取利息	15,680	36,426
受取配当金	26,230	47,082
為替差益	216,240	23,113
作業くず売却益	52,225	23,296
その他	45,717	36,162
営業外収益合計	356,094	166,080
営業外費用		
支払利息	43,688	49,369
保険解約損	21,438	-
固定資産除売却損	116,468	31,531
延滞税等	-	100,691
その他	28,295	17,092
営業外費用合計	209,890	198,685
経常利益	10,941,447	13,740,686
特別利益		
新株予約権戻入益	691	17
特別利益合計	691	17
特別損失		
投資有価証券評価損	147,252	193,271
その他	4,920	8,166
特別損失合計	152,172	201,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
税金等調整前当期純利益	10,789,965	13,539,266
法人税、住民税及び事業税	2,723,284	3,353,957
法人税等調整額	341,494	143,261
法人税等合計	3,064,778	3,497,219
当期純利益	7,725,186	10,042,046
親会社株主に帰属する当期純利益	7,725,186	10,042,046

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	7,725,186	10,042,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,589	534,621
為替換算調整勘定	1,569,424	△7,166
退職給付に係る調整額	43,641	53,623
その他の包括利益合計	1,765,655	581,078
包括利益	9,490,842	10,623,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,490,842	10,623,125

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,370,040	6,109,376	24,498,164	△3,006,382	31,971,199
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	315,142	315,142			630,285
剰余金の配当			△1,897,107		△1,897,107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,725,186		7,725,186
自己株式の取得					-
自己株式の処分				3,000,151	3,000,151
自己株式処分差益		1,182,527			1,182,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	315,142	1,497,670	5,828,079	3,000,151	10,641,043
当期末残高	4,685,183	7,607,046	30,326,244	△6,231	42,612,243

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	660,036	△302,526	△84,915	272,594	19,880	32,263,674
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						630,285
剰余金の配当						△1,897,107
親会社株主に帰属する当期純利益						7,725,186
自己株式の取得						-
自己株式の処分						3,000,151
自己株式処分差益						1,182,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,589	1,569,424	43,641	1,765,655	△11,315	1,754,340
当期変動額合計	152,589	1,569,424	43,641	1,765,655	△11,315	12,395,384
当期末残高	812,626	1,266,898	△41,274	2,038,250	8,565	44,659,059

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,685,183	7,607,046	30,326,244	△6,231	42,612,243
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	139,845	139,845			279,690
剰余金の配当			△1,960,280		△1,960,280
親会社株主に帰属する当期純利益			10,042,046		10,042,046
自己株式の取得				△242	△242
自己株式の処分				-	-
自己株式処分差益		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	139,845	139,845	8,081,766	△242	8,361,213
当期末残高	4,825,028	7,746,891	38,408,010	△6,474	50,973,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	812,626	1,266,898	△41,274	2,038,250	8,565	44,659,059
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						279,690
剰余金の配当						△1,960,280
親会社株主に帰属する当期純利益						10,042,046
自己株式の取得						△242
自己株式の処分						-
自己株式処分差益						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534,621	△7,166	53,623	581,078	△1,717	579,360
当期変動額合計	534,621	△7,166	53,623	581,078	△1,717	8,940,574
当期末残高	1,347,248	1,259,732	12,348	2,619,329	6,847	53,599,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,789,965	13,539,266
減価償却費	2,552,659	2,886,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	734	3,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,921	76,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	256,601	147,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△637,344	-
受取利息及び受取配当金	△41,910	△83,508
支払利息	43,688	49,369
投資有価証券評価損益 (△は益)	147,252	193,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△896,303	△449,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,805	△2,665,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,448	21,838
未払金の増減額 (△は減少)	132,544	521,933
未収入金の増減額 (△は増加)	△99,396	△80,538
その他	497,075	448,159
小計	12,562,288	14,607,881
利息及び配当金の受取額	41,559	76,744
利息の支払額	△43,393	△50,406
法人税等の支払額	△2,302,922	△2,916,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,257,532	11,717,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△929,534	△480,155
有形固定資産の取得による支出	△4,596,786	△7,866,861
有形固定資産の売却による収入	49,040	-
無形固定資産の取得による支出	△279,522	△351,726
保険積立金の解約による収入	612,286	14,074
長期前払費用の取得による支出	△1,531	-
その他	△122,573	△152,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,268,622	△10,537,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,279,132	△4,033,304
配当金の支払額	△1,897,245	△1,959,811
新株予約権の行使による株式の発行による収入	619,611	277,972
自己株式の処分による収入	4,182,678	-
その他	△27,836	△34,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,075	△3,749,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	469,992	71,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,056,977	△2,498,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,935,673	19,992,651
現金及び現金同等物の期末残高	19,992,651	17,494,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

ASAHI INTECC LATIN PROMOCAO DE VENDS LTDA. ※

※2017年10月にASAHI INTECC LATIN LTDA. が社名変更しております。

(3) 主要な非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

- ハ たな卸資産  
 商品及び製品、仕掛品、原材料  
 主に総平均法による原価法  
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
 貯蔵品  
 最終仕入原価法による原価法  
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
 主に定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 15年～47年  
 機械装置及び運搬具 5年～10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法を採用しております。  
 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、「リース資産」は、有形固定資産「その他」及び無形固定資産「その他」に含めて表示しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金  
 当社は、2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,001,547	8,708,211	42,709,758	—	42,709,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,036	2,699,306	2,734,342	△2,734,342	—
計	34,036,584	11,407,517	45,444,101	△2,734,342	42,709,758
セグメント利益	10,256,053	2,923,666	13,179,791	△2,384,476	10,795,243
セグメント資産	44,103,622	14,413,917	58,517,539	4,729,207	63,246,747
その他の項目					
減価償却費	1,568,567	834,749	2,403,317	149,342	2,552,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,048,355	1,085,155	5,133,510	36,335	5,169,846

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去123,811千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,605,396千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,366,689	8,757,560	50,124,249	—	50,124,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,486	3,411,943	3,480,429	△3,480,429	—
計	41,435,176	12,169,503	53,604,679	△3,480,429	50,124,249
セグメント利益	13,609,267	3,189,408	16,798,675	△3,025,383	13,773,292
セグメント資産	47,183,080	16,973,115	64,156,196	8,477,157	72,633,353
その他の項目					
減価償却費	1,866,210	883,026	2,749,237	137,199	2,886,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,646,023	1,689,487	5,335,510	2,848,268	8,183,779

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,477,157千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新社屋建設代金の一部支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州・中近東	その他	合計
18,126,836	8,308,676	8,287,492	7,149,388	837,364	42,709,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
8,059,103	4,975,405	2,738,007	3,030,394	193,312	18,996,223

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州・中近東	中国	アジア	その他	合計
19,117,458	9,134,053	9,727,568	5,086,463	5,832,070	1,226,635	50,124,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりました中華人民共和国の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「中国」として区分表示しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
10,982,008	6,776,522	3,082,261	3,100,681	271,877	24,213,352

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	2,128	—	2,128	—	2,128
当期末残高	1,064	—	1,064	—	1,064

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	1,064	—	1,064	—	1,064
当期末残高	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
1株当たり純資産額	346円22銭	1株当たり純資産額	414円68銭
1株当たり当期純利益	60円86銭	1株当たり当期純利益	77円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円25銭

(注) 1. 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,725,186	10,042,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,725,186	10,042,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,943	129,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	922	837
(うち新株予約権) (千株)	(922)	(837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(株式取得によるRetroVascular, Inc. の孫会社化)

当社は、2018年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社 (ASAHI INTECC USA, INC.) が RetroVascular, Inc. の株式を取得し、子会社化 (当社の孫会社) する事を決議し、同日付けで Stock Purchase Agreement (株式購入契約) を締結しております。

## (1) 目的

RetroVascular, Inc. (以下、レトロ社)は、医師と協力して PTCA 治療における新たな治療方法や、その治療方法に適した新たな医療機器に関する研究開発を進めてきた米国の研究開発企業です。これまでも、レトロ社と当社グループは、PTCA 治療製品に関する開発において協力関係にありました。

近年、レトロ社は PTCA 治療の更なる治療成績向上を目指し、電氣的エネルギーを活用したプラズマ・エネルギー技術の開発にも取り組み、その基礎技術を確立しつつあります。

今後、レトロ社のプラズマ・エネルギーに関する技術と当社グループの保有する技術を融合することにより、CTO領域の治療成績の向上につながる画期的な医療機器を実現することが可能であり、この実現によってCTO 領域の外科手術から PTCA 治療への移行の加速化に貢献することが可能と考えております。これらの技術は、循環器系領域のみならず、末梢血管系領域に対する閉塞など、幅広い分野での使用を可能とすることが期待できます。

また、これら技術的要因に加えて、レトロ社は先進的な医療機器イノベーションの世界的一大発信地である米国カリフォルニア州のシリコンバレーエリアを本拠としているため、最先端の情報収集・調査拠点としても、活用が可能と考えております。つきましては、これらの複合的な効果を鑑み、このたびの株式取得を決議いたしました。

株式の取得によるグループ会社化により、両社技術の融合をさらに進化・発展させることが、研究開発型企業である当社グループの技術基盤の強化を推し進めることになり、さらなる企業価値向上に繋がるものと考えております。

## (2) 株式取得の相手先名称

加藤修

Wayne Ogata

Synergy Ventures II LP

上記の他、会社、個人等10名から取得

## (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社名称：RetroVascular, Inc.

事業内容：ライフサイエンス開発

資本金：2,677千ドル※

※内訳、普通株式127千ドル、シリーズA優先株式499千ドル、シリーズB優先株式2,050千ドル

## (4) 株式取得の時期

2018年7月6日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：2,587,916株

取得価額：25,879千ドル※

※内訳、普通株式22,154千ドル、優先株式3,725千ドル

取得後の持分比率：99.4%